

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国企業、日本の太陽光発電へ投資

無錫サンテックパワー、2600億円の規模に

■ 中国企業、日本の太陽光発電投資

中国大手太陽電池メーカー、無錫サンテックパワーは日本で太陽光発電の売電事業に大型投資する。今後3年で銀行からの融資分を含め発電に最大 25 億ドル(約 2600 億円)を投じる用意があると表明、自前でやるほか発電所の買収も視野に入れる。同社の日本法人サンテックパワー・ジャパンを通じて事業を展開し、大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を使って電力会社に売電する計画だという。日本は太陽光の買い取り価格を引き下げてきているが、なお世界最高水準にあることから採算性があると判断、大型投資に踏み切る。発電規模については、今後3年で発電能力 80 万から 100 万キロワットをめざす。100 万キロワットは原子力発電1基分の出力に相当し、短期間で実現するにはハードルは高いが、同社は自信を示している。無錫サンテックは一時経営難に陥り会社更生法が適用されたが、今春、順風国際グループに買収された。

■ 中国2極化、赤字上場企業が最多に

中国企業の業績が二極化している。上場企業全体の 2014 年 1~6 月期決算は最終利益が 10% 近く伸びたが、最終損益が赤字の企業は 366 社と中間期として過去最多となっている。個人消費に支えられて自動車や電機は好調だが、供給過剰の非鉄金属や海運は赤字幅が拡大した。消費関連でも節約令の影響を受ける高額品は不振で、企業業績の先行きは読みづらくなっている。上海と深圳市場に上場する 2556 社の 1~6 月期決算によると、最終損益が赤字の企業が全体の約 14% に達した。赤字企業は鉄鋼や非鉄金属を含む製造業が 247 社と最も多く、住宅価格下落を受けて不動産業も 26 社が赤字だった。習近平指導部が進める節約令に関わる分野でも影響が大きく、高級な品物やサービスを手掛ける企業の不振が鮮明になっている。

■ 日光猿軍団、山東省でテーマパーク

15 年 5 月に中国・山東省で「日光猿軍団中国劇場」が開園する。栃木県日光市のテーマパーク「日光猿軍団」は、調教師不足などのため 2013 年末に活動に幕を下ろしたが、アジア各地で再開を望む声が強かった。カンボジアやマレーシアからも公演の申し出があり、中国での成果を見て進出を検討するという。猿軍団を運営する間中屋(日光市)が中国の劇場に技術指導し、山東省東営市で海外公演を実現させる計画で、劇場のスタッフは日本で研修する。スタッフは半年かけて、日本生まれのニホンザルの調教などを間中社長のもとで学ぶという。中国でも日本と同じステージの作りで、体育や音楽の授業風景をサルが演じる教室コントが中心になる。日本人観光客向けに現地で公演が楽しめる旅行ツアーの開催も企画。猿軍団は国内のみならず各地に根強い海外ファンがおり、何度も海外公演の依頼があったが断ってきた間中社長は、「日中関係の改善に役立てれば」と抱負を語っている。

■ 大学の高齢者介護学科、予約が殺到

北京城市学院は、高齢者介護の学科を新たに設置し 9 月に新学期を迎えたが、開始早々、高級老人ホームなどから、4 年後の卒業生を雇いたいという問い合わせが殺到しているという。同大学の胡麗琴・副学長によると、同学科は、国際レベルの介護ができる学生を育成することを目標にしており、学生は介護だけでなく、栄養学や心理学、医学知識なども習得しなければならないという。また北京城市学院は、最近、デンマークの VIA ユニバーシティカレッジと共同で、「高齢者研究センター」を設立している。中国の大学が同分野で海外と提携するのはこれが初となる。北京市によると、北京の戸籍を持つ高齢者は現在、全体の 21% を占める 277 万人に達しているが、一方で介護人材は 3 万人以上不足しており、介護人材の早期養成が急がれている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、富裕マネーの海外流出が加速

中国銀行の「優匯通」という富裕層向け海外送金サービスが、中国中央テレビ(CCTV)の報道で問題が指摘され話題となっている。

中国では個人の外貨の両替に年間5万米ドルの規制がかかるが、このサービスを使えばいくらでも資金を国外に持ち出せるという。

海外不動産の購入や海外移住の際に使用することができるが、なかには出どころを明らかにできないブラックマネーが含まれていた可能性があるという。

中国銀行の「優匯通」

中国銀行は2011年に「優匯通」のサービスを始めたが、これまでに200億元近くの資金が海外に移動、今年上半期だけで100億元に上り利用が加速している。この種のサービスは中国銀行にとどまらないため、全体ではかなりの金額に膨らむとみられている。

報道後、中国銀行などはサービスを停止したが、背景には中国人富裕層の海外志向の高まりがあるという。富裕層が政治リスクや環境汚染問題もつきまとう中国から安全な海外に資金を移しておきたいと考えるのは想像に難くない。

中国の民間調査会社、「胡潤百富」によると、中国の富裕層のうち海外に移住した人や希望している人は64%と前年に比べ4ポイント上昇し、66%が「中国国籍を捨ててもいい」と考えているという。

多くが「資産の多様化のリスク分散」を目的に海外投資を目指しており、移住したい国は米国とカナダだ。

ロサンゼルスやサンフランシスコ、バンクーバーで不動産を購入するというのが、典型的な中国のお金持ち像となっている。

米国の不動産市場に中国マネー

全米不動産協会の統計は大量の中国マネーが米国の不動産市場に流れ込んでいることを示している。

今年3月までの1年間の中国人による米住宅の購入額は220億米ドルと前年に比べ72%増え、外国人全体の24%(前年は19%)を占めるまでになった。

中国人の平均購入価格は59万米ドルと英国人を18%上回り、外国人では最も高く、しかも76%の中国人が現金払いだという。

中国人が大好きなロサンゼルス住宅の価格はこの5年で4割近く上昇している。

■ 香港の李嘉誠、「脱中国・脱香港」へ

香港の大型複合企業、長江実業集団を率いる李嘉誠氏が事業転換を加速、欧米でインフラ企業などを買収する一方、香港や中国で資産売却を進めている。アジアの資産家である李氏はベンチャー投資や慈善活動で尊敬を集める半面、香港社会では貧富の格差の象徴とみなされる存在でもある。

現在、86歳の李嘉誠氏は、プラスチック製の造花製造での成功を足がかりに巨大な企業集団をつくり上げた。まさに「香港ドリーム」の体現者だ。

香港での不動産投資を主要事業とする長江実業、複合企業のハチソンワンポア(和記黄埔)の2社を中核とするグループの株式時価総額は1兆香港ドル(約13兆円)を超えるという。

事業は電力・港湾から携帯電話、スーパーにまで広がり、香港で李氏のグループと無関係に暮らすのは不可能に近い。

中国本土でも「香港の超人」として尊敬を集める李氏だが、近年は「脱香港・脱中国」を加速し、豪州や欧米の企業を相次いで買収している。

一方で香港や中国の資産売却を加速させている。

3月には中国最大のドラッグストアチェーン「ワトソンズ」(屈臣氏)など小売事業を手掛けるASワトソン株の約25%をシンガポール政府系ファンドに売却した。上海の商業用ビルなど中国本土の不動産売却も進めているという。

■ 中国、知財裁判所を首都圏に設置

中国政府は、新設する知的財産に関する事件を専門的に扱う知的財産法院(裁判所)について、3年以内に北京と上海、広州の3カ所に設けることを決めた。

中国でも知財関連の訴訟は増えており、知財裁判所の新設で訴訟処理を迅速にする狙いで、知財に関する専門知識を持つ裁判官の育成も強化していく。

知財裁判所は特許のほか集積回路の配置設計図などの技術的機密、植物の新品種といった専門性が高く技術的な知財民事・行政事案を扱うという。

中国では経済発展に伴って、知財関連の訴訟も急増している。中国国家知的財産権局の調べによると、地方の裁判所で1年間に新たに起こされた知財関連訴訟の件数が13年は8万8583件と、09年と比べて約3倍に増えているという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431